

HIV 検査と医療へのアクセス向上に資する多言語対応モデル構築に関する研究

「HIV 検査と医療へのアクセス向上に資する多言語対応モデルの構築に関する研究」班

研究代表者 北島 勉（杏林大学総合政策学部教授）

研究要旨

近年、我が国の在留外国人が増加傾向にある。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行により在留外国人は若干減少したものの、2021年6月末時点で282万人が滞在していた。今後、入国規制が緩和されることから、留学生や技能実習生などを中心に再び増加に転じる可能性が高い。在留外国人の多くは20～30代が多く、性的にも活動的な年齢層であるため、HIVを含む性感染症に感染する者が増加する可能性がある。そこで、本研究では、HIV検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体との連携モデルを構築することを目的とする。

本研究では以下の研究活動を実施した：（1）HIV及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の育成を行うために研修を行なった。本年度もCOVID-19流行のためオンライン開催とし、全国から12言語116人の参加があった。研修参加者のHIVや結核に関する知識の向上や態度の改善がみられた。英語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語については、ロールプレイを行い、検査や診療の現場に即したシナリオをもとにしたロールプレイを行い、実践的な研修の機会を提供した。今後は、研修参加者を実際の検査や医療の現場に派遣する仕組みを構築していくことが重要である。（2）在留ベトナム人留学生のHIV検査受検行動に影響する要因について、国内のベトナム人青年学生協会の協力を得て、ベトナム人300人を対象にオンライン調査を行った。回答者の37.3%が男性、平均年齢は24.2歳であった。28%が過去3か月間に性行為をし、そのうち88.1%が毎回コンドームを使用していた。日本でHIV検査受検に関心があることと関連する要因は、主観的HIV感染リスク、検査が無料匿名で実施されていることを知っていること、一人暮らし、過去3か月間に受診を躊躇したことがあることであった。無料匿名、言葉の支援があることがHIV検査受検を促進する上で重要である。（3）在留外国人を対象としたHIV検査会を東京都内で2回実施し、12人がHIVと梅毒の検査を無料匿名で受検した。検査会の告知を日本語、英語、中国語、ベトナム語でSNSを中心に告知を行った。COVID-19流行のため、保健所等でのHIV検査が中止または減少しているため、今後も同様の活動を継続していく必要があると考える。

本研究による医療通訳の育成、在留外国人のHIV検査受検に対する意識、外国語HIV検査会からの知見は、自治体等と連携のもと、HIV検査や医療に関する多言語対応の促進を図っていく上で重要であると考えられる。

研究分担者 沢田貴志（神奈川県労働者医療生活協同組合港町診療所所長）

研究分担者 宮首弘子（杏林大学外国学部教授）

研究協力者 Tran Thi Hue（杏林大学国際協力研究科、エイズ予防財団リサーチレジデント）

A. 研究目的

近年、我が国の在留外国人が増加傾向にある。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行により前年より減少したものの、2021年6月末時点で282万人が滞在していた¹⁾。2022年3月から、COVID-19の感染予防のために講

じられてきた水際対策が緩和されたことから²⁾、今後、留学生や技能実習生を中心としてアジア諸国出身者の更なる増加が予想される。これらの在留外国人の多くは性的に活動的な年齢層であり、母国とは異なる生活環境や保健医療サービスの利用しづらさ等から、HIVを含む性感染症に感染する者が増加する可能性がある。実際、外国籍の新規HIV感染者数・AIDS患者数は、2017年から2018年にかけて減少したが、その後は微増傾向にあり、その8～9割が男性である。また、AIDSでHIV感染が発見される割合が上昇しており、2021年では32.0%であった³⁾。

このような状況を改善するためには、在留外国人にとってHIV検査や関連する医療サービスが受けやすくするとともに、保健所等にとっても在留外国人に対してHIV検査を提供しやすい仕組みを作ることが重要である。そこで、本研究では、我が国における外国人のHIV検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体等との多言語対応モデルを構築することを目的とする。

B. 研究方法

上記の目的のために2021年度については以下のような一連の調査研究を行った。

1. HIV及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

HIV検査陽性者に対する告知、HIV感染症や結核の治療に対応できる通訳者を育成するためにNPO法人多言語社会リソースかながわ(MICかながわ)とNPO法人チャームに依頼し、感染症(HIV・結核)への派遣を任務とする医療通訳の研修を企画した。対象者は、保健所や医療機関などから外国人の感染症患者(結核とエイズ)を支援するための通訳依頼を受ける可能性がある通訳者、団体職員、ボランティアスタッフ等とし、両団体のホームページやネットワークを介して参加者を募った。今年度においてもCOVID-19が流行していたため、研修はZoomによるオンラインで実施することにした。

研修は2021年8月～10月、2022年1月～2月に

実施した。研修は2部構成とし、第1部を結核・HIVに関する知識などの研修とし、第2部では通訳技術の習得を目的としたロールプレイによる実技指導を行った。

(1) HIV及び結核のための医療通訳育成研修の試みとその効果に関する検討

研修の第1部では、HIVと結核に関する基礎知識に関する講義を行った。その際、研修の効果を測定するために、研修前後でのHIV及び結核に関する知識や意識に関する質問票による調査を行った。

(2) 医療通訳基礎トレーニングとロールプレイ演習の取り組み

第2部では、通訳基礎トレーニング演習とロールプレイ演習を実施した。

通訳基礎トレーニング演習では、(1)医師の視点から見る医療通訳者に必要な心得講義、(2)医療通訳者を養成する観点から通訳スキルを向上するための方法論の講義と演習、を行った。

ロールプレイ通訳演習では、HIV感染症の医療費に関する内容と、結核で入院していた患者が退院してDOTSを開始する際の内容の2種類のシナリオを利用した。チャームの研修では中国語、英語、ベトナム語、MICかながわの研修では中国語、ベトナム語、ポルトガル語によるロールプレイ演習を実施した。

演習では、参加者1人に2ページ程度の同じシナリオを、各参加者が二回通訳するようにした。

研修の評価については、参加者に対する半構造質問による自記式質問票を用いて、有効性と自由所感を回答してもらった。ロールプレイ演習については、正確性と迅速性の観点から評価シートにより採点を行った。

2. 在留ベトナム人留学生のHIV検査受検行動に影響する要因に関する研究

国別の在留外国人数で2番目に多く、近年増加が著しいベトナム人を対象として、コロナ禍における保健行動やHIV検査へのアクセスの状況を明

らかにするために調査を行った。

調査では、国内のベトナム人青年学生協会の協力を得て、ベトナム人留学生 300 人を対象に、オンライン調査を行った。調査項目は、①対象者の基本属性、②日本での生活習慣・健康状態、③HIV 検査受検行動、④主観的 HIV 感染リスク、⑤HIV 検査への主観的アクセス、⑥COVID19 感染拡大における医療アクセスや経済的情報、⑦うつ・不安状態 (CES-D)、⑧ソーシャル・サポートであった。

3. 在留外国人を対象とした HIV 検査会の実施

2021 年 11 月 14 日 (1 回目) と 2022 年 2 月 11 日 (2 回目) に、東新宿こころのクリニックにおいて、英語、中国語、ベトナム語による対応可能な検査会 (HIV と梅毒) を開催した。

1 回目は来院した順番に 40 人分の検査を準備し、2 回目は事前予約を行い 20 人分の枠を提供した。

検査会の告知については、研究班が開設した検査会の Facebook のページ、主にゲイ男性向けの出会い系アプリである BlueD と 9monster のバナー広告、首都圏の在留外国人コミュニティーである Tokyo Expat Network への配信、HIV 検査相談マップでの情報掲載、都内の保健所や NPO、台湾、ベトナム、タイ、インドネシアの NGO への情報拡散依頼を行った。

検査会では、受付時に本人の意志で受検することを確認後に採血し、結果を告知した。採血から結果告知までに間に希望者から相談を受け付けた。また、告知後に検査会に関するアンケートへの回答を受検者にお願いした。

当日は、医師 2 人、看護師 1 人、臨床検査技師 1 人、社会福祉士 2 人、通訳 1~3 人、受付 2 人で臨んだ。

第 1 回目の検査会ではイムノクロマトグラフィー (IC) 法により HIV 検査を行い、検査結果が陽性又は判定保留の場合は確認検査を外注し、後日結果を告知するとともに、陽性の場合には医療機関への紹介状を渡すこととした。第 2 回目の検査会では、IC 法の結果が陽性または判

定保留の場合は Geenius HIV 1/2 キット (バイオ・ラッド・ラボラトリーズ株式会社) を使い確定診断をし、陽性の場合には医療機関への紹介状を渡すこととした。梅毒については TPAb 法 (アボット社 ダイナスクリーン™ TPAb) と RPR 法 (積水メディカル株式会社 RPR テスト “三光”) により検査を実施し、陽性の場合には医療機関への紹介状を受検者に渡すこととした。

告知後のアンケートでは、受検者の基本属性 (性別、年齢層、居住地域、職業、国籍、日本滞在期間)、検査会をきっかけ、HIV 検査受検経験、HIV を受検する理由、検査会に関する満足度について聞いた。アンケートは日本語、英語、中国語、ベトナム語版を用意した。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

C. 研究結果

1. HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の試みとその効果に関する検討

研修に参加した 116 人のうち、研修への参加が初めてであった 89 人を対象に分析を行った。対応言語は 12 が言語 (英語、ベトナム語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語、韓国朝鮮語、タイ語、フィリピン語、ネパール語、モンゴル語、インドネシア語)、年齢は 20 歳~60 歳以上と幅広く、女性 78 人 (87.6%)、主な生育地が日本 63 人 (70.8%)、最終学歴は大卒以上 69 人 (77.6%) であった。

過去の医療通訳経験は、「5 年未満」39 人 (43.8%)、「経験なし」31 人 (34.8%) で、「結核患者の通訳経験あり」17 人 (19.1%)、「HIV 感染者の通訳経験あり」10 人 (11.2%) であった。

研修効果については、HIV の感染経路、AIDS と

CD4 値、主な日和見感染症、ART の薬剤数、HIV の治療予後に関する正答率が研修後に上昇した。また、HIV への認識・行動意志についてもすべての設問で改善が見られ、45 人 (50.6%) がエイズの通訳依頼を引き受けると回答していた。

(2) 通訳基礎トレーニング演習とロールプレイ演習の取り組み

1) 参加者の属性

通訳基礎トレーニング演習には、チャーム主催の研修では 28 人 (9 言語)、MIC かながわ主催の研修では 65 人 (10 言語) であった。ロールプレイ演習では、それぞれ 20 人 (英語 6 人、中国語 7 人、ベトナム語 2 人、その他 5 人)、24 人 (中国語 11 人、ポルトガル語 6 人、ベトナム語 7 人) であった。

2) 医療通訳基礎トレーニング演習の成果

研修終了後のアンケートから、シャドーイング等の各通訳技法の有効性について、回答者の 80%超が「強く思う」、「思う」と回答した。

オンラインでの演習の効果についても、対面と比較して同等という評価も含めると 8割がポジティブな回答であった一方、50%超が「参加者間の交流」が困難であったと回答していた。

3) ロールプレイ演習の取り組み

ロールプレイ演習後、「専門用語の理解」、医療者対応能力、「患者対応能力」において「改善した」と回答した割合が 80%超であった。オンラインでのロールプレイ演習に対する参加者の反応は概ね好評であったが、「通訳の区切りのタイミング」や「表情等の情報入手」などに困難さを感じるという回答もあった。

2. 在留ベトナム人留学生の HIV 検査受検行動に影響する要因に関する研究

(1) 基本属性

回答者 300 人のうち、男性 112 人 (37.3%)、平均年齢 24.2 歳、未婚 272 人 (90.1%)、最終学歴は高校卒業 184 人 (61.3%) であった。コンビニ

でアルバイトをしている者が 124 人 (41.3%)、居住形態については、一人暮らし 167 人 (55.6%) と最も多かった。健康保険に加入している者は 288 人 (96.0%) であった。

(2) 性行動

過去 3 か月間に性行為をしたと回答した者は 84 人 (28.0%)、そのうち 74 人 (88.1%) は毎回コンドームを使用していたと回答していた。男性と性行為をした男性は 7 人 (88.1%) で、4 人が毎回コンドームを使用していた。

3) HIV 検査へのアクセス

HIV 検査をどこで受けられるか知っているとは回答した者は 15 人 (5.0%)、日本で HIV 検査を受けたことがある者は 6 人 (2.0%) であった。母国で HIV 検査を受けたことがある者は 37 人 (12.3%)、今後日本で HIV 検査を受けることに関心があると回答した者は 100 人 (33.4%) であった。

HIV 検査受検の主な促進要因としては、「無料」105 人 (35.1%)、「厳密な守秘」104 人 (34.8%)、通訳か言語サポートがある」45 人 (15.0%) であった。

ロジスティック回帰分析の結果、主観的 HIV 感染リスクスコアが 1 点上がるごとに 1.14 倍、HIV 検査が無料匿名で実施されていることを知らない群は知っている群に比べて 0.22 倍、友達と同居している群はしていない群に比べて 0.42 倍、過去 3 か月間に病気になった時、受診を躊躇したことがある群はない群に比べて 2.01 倍、今後日本で HIV 検査を受けることへの関心が高いことがわかった。

(3) COVID-19 流行の影響

COVID-19 に感染した又は濃厚接触者になったことがある者は 123 人 (41.2%) であった。COVID-19 の流行により、アルバイトを解雇されたり、勤務時間を減らされたりしたことなどにより、2020 年度の収入が減少したと回答した者は 146 人 (48.9%) であった。

CES-D の平均値は 17.4 (±9.7) であった。うつ状態であることが疑われる 16 点以上であった者

が 131 人 (43.6%) であった。

3. 在留外国人を対象とした HIV 検査会の実施

(1) 基本属性

1 回目の検査では 5 人が来院した。2 回目の検査では 20 人の予約枠は埋まったが、当日来院したのは 8 人で、うち一人がアンケートに回答しなかったため、以下では 12 人について分析を行う。

全員が男性で、半数が 20~29 歳で東京都 23 区内に住んでおり、11 人が常勤の勤務者、国籍はベトナムが最も多く 4 人、日本滞在期間は 11 人が 2 年以上であった。

検査会については、Facebook、9monster、BlueD で知ったと回答した者がそれぞれ 3 人いた。

今回が初回の受検であった者が 7 人であった。また、PrEP に関する相談をして者が 9 人いた。プライバシーの遵守を含めて検査会への満足度は高かった。

HIV 陽性はなかったが、梅毒陽性が 1 件あり、医療機関につなげることができた。

2 回の検査会にかかった費用は 687,500 円であった。

D. 考察

1. HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

(1) HIV と結核に関する座学研修について

今年度も昨年度に引き続き Zoom を利用したオンライン研修を行った。全国的に広報したこともあり、北海道から沖縄、海外一人を含む広範な地域の参加者が得られた。また、平均正答率の改善は、例年と大きな違いはなく、オンライン研修でも十分効果的な講義ができることが確認された。一方で、対面研修と比較して、参加者のこれまでの業務経験を把握しにくくなったことや、結核や HIV 治療に用いる薬剤数など講義の中で強調しなければ記憶に残りにくい項目への対応などの課題が明らかになった。

研修の効果については、実際に通訳が稼働することになるかどうか併せて評価する必要がある。コロナ禍で保健所等での HIV 検査が休止と

なっており、今年度の派遣は 2 件 (ベトナム語、中国語) のみであった。今後、検査事業が再開されるにつれて医療通訳の利用頻度が増加することが予想される。今回の研修に全国から参加者を得られたことの意義は大きいと考える。

(2) 通訳技法習得について

昨年度の成果を踏まえ、オンラインによる多言語大人数の通訳トレーニングを実施した。参加者全員が練習できるように、Zoom のブレイクアウトルーム機能を使ってグループ学習を行った。主催団体のスタッフにグループ学習のリーダーになってもらい、各種通訳トレーニング法を、実例を通して全員に練習してもらうことで、訓練法への理解を深めることができた。一方で、今年度もオンライン研修の手順に慣れていないために、ブレイクアウトルームへの参加に戸惑いを感じるケースが見受けられた。

(3) ロールプレイ演習について

ロールプレイ演習もオンラインで実施した。ブレイクアウトルーム機能を有効に使うことができ、スムーズに実施することができた。ロールプレイ演習を録画できることが、参加者が事後の振り返りにも利用することができるという点で高評価であった。

オンラインによる通訳研修は遠隔通訳の実践の場でもあるため、地域や形態の制限を超えて、研修の可能性を広げたと考えられる。一方で、通信が不安定になった場合や混乱時の対応などの対策を検討する必要がある。

2. 在留ベトナム人留学生の HIV 検査受検行動に影響する要因に関する研究

回答者の平均年齢は 24.2 歳と若く、8 割近くが健康状態は良いと回答した者が 7 割以上であった。一方で、CES-D の結果から約 4 割がうつっぽい傾向があるということであり、この違いの要因について更に検討する必要がある。

約 3 割が過去 3 か月間に性行為をしたと回答しており、約 4 割が毎回コンドームを使用していた。また、男性 7 人が男性と性行為をしており、その

うち4人が毎回コンドームを使用したと回答した。ベトナムでHIV検査を受けた割合は12.3%であったのに対し、日本で受検した者はわずか2%であった。主観的HIVリスクの低さ、HIV検査受検施設に関する情報の不足がその背景にあると考えられる。受検を促進する主な要因として、「無料」、「プライバシーの遵守」、「通訳・言語サポート」があげられていた。回答者の約3割が今後HIV検査受検に関心があると回答していた。保健所等で提供されている検査は「無料」で「プライバシーの遵守」がなされていることから、「通訳・言語サポート」を提供できる体制を構築し、それを周知していくことが彼らの受検に繋がると考えられる。

3. 在留外国人を対象としたHIV検査会の実施

研究班として初めてHIV検査会を開催したため、いかに対象者に検査会に関する情報を届けるかということが課題であった。SNSを中心に情報の拡散を試み、1回目の検査会では5人受検し、2回目の検査会では20人の予約があったものの当日受検した者は8人であった。検査会を知ったきっかけとしては、今回活用したSNS等の名前があがっていたことから、今後、同様の検査会を開催する際には、その告知をする際にSNSを活用することが有効であると考えられる。

受検者の大半が常勤者であり、日本での滞在期間が2年以上であった。大半が日本語でコミュニケーションを取ることができ、告知や相談の際に通訳を希望したのは3人であった。今後、入国規制が緩和されるに伴い、滞在期間が短く日本語でのコミュニケーションが困難な在留外国人の受検希望者の割合が高くなる可能性がある。

12人中7人が初めてのHIV検査ということであった。COVID-19流行前から多言語対応な検査機会が限られた中、COVID-19流行の影響でHIV検査を受検する機会が減ってしまったため、初めて受検を希望する者は潜在的に多い可能性がある。感染リスクが高いと感じている人が定期的に受検できる機会を提供し、その情報が届くように

することが重要である。

2回の検査の費用は約780,000円であった。一件当たり約65,000円となり、効率化を検討する必要がある。検査会を定期的実施することにより検査キットの費用を抑えることや、計画した検査提供数に近い受検者を集めることが重要となる。また、2回目の検査会では確定診断もできるようにしたため、費用が高くなったが、追加的な費用とそれによる便益とを比較検討することも必要である。

在留外国人でも人数が最も多いのが中国人、次がベトナム人であったため、日本語、英語の他に中国語とベトナム語による告知や通訳を行った。今後は首都圏の在留外国人の分布をみながら、他の言語による情報提供や通訳活用のあり方についても検討する必要がある。

E. 結論

COVID-19流行のため、本年度もHIVと結核の検査や医療で活用できる医療通訳の研修をオンラインで開催した。全国から116人の参加が得られ、HIVに関する理解が深まり、HIVに関する態度を改善することができた。また、ロールプレーなどの実践的な研修では、現場の経験に基づいたシナリオを使い、英語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語の医療通訳者に対しては、現場の経験に基づいたシナリオによるロールプレイを行い、実践的な研修を提供することができた。今後は、研修で育成した医療通訳者をHIVや結核の検査や医療の現場で活用するための仕組みを検討する必要がある。

在留ベトナム人留学生を対象とした調査では、一定の割合のHIV検査受検に対する関心が認められた。これまでの研究結果と同様に、「無料」、「プライバシー遵守」、「言葉の支援/通訳」があることが受検促進要因ということであった。

都内の医療機関とNPO等と連携し、無料匿名、英語、中国語、ベトナム語通訳付のHIV検査会を開催した。2回の検査会で受検者は12人と、当初想定していた人数よりも少なかったが、COVID-

19 流行のため保健所等での HIV 検査が中止又は縮小された中で検査機会を提供できたため、意義ある活動だったのではないかと考えられる。より効率的に運営していくことが、同様の活動を継続していくためには重要である。

本研究による医療通訳の育成、在留外国人の HIV 検査受検に対する意識、外国語 HIV 検査会からの知見は、自治体等と連携し、HIV 検査や医療に関する多言語対応の促進を図っていく上で重要であると考えられる。

参考文献

1. 総務省統計局 日本の統計
(<https://www.stat.go.jp/data/nihon/02.htm>
令和 4 年 3 月 22 日閲覧)
2. 外務省 国際的な人の往来再開に向けた措置について
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22_003380.html 令和 4 年 3 月 22 日閲覧)
3. 厚生労働省エイズ動向委員会 四半期報告 2022 年 [令和 4 年] (<https://api-net.jfap.or.jp/status/japan/index.html> 令和 4 年 3 月 22 日閲覧)

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

(口頭発表)

1. Tran, TH., Kitajima, T, Sawada T., and Miyakubi H. Mental health and associated factors for Vietnamese migrants in Japan during the COVID-19 pandemic: a comparative analysis on resident status. 日本公衆衛生学会、2021年、東京.
2. 沢田貴志. コロナ禍で見えてきた在日外国人の医療アクセスの課題. シンポジウム “スティグマとの闘いについて” (Eliminating HIV and Intersectional Stigma and Discrimination as the Achilles' Heel to Achieving 90-90-90) 第 1

回 First-Track Cities Workshop Japan、2021 年、東京.

3. 沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue, 北島勉. 診療拠点病院等への HIV 陽性外国人の受診動向と診療体制に関する調査. 日本エイズ学会、2021 年、東京.

4. 宮首弘子. 日本における医療通訳の現状と人材育成. 第三回中国医薬国際化と言語サービスフォーラム. 2021 年、広東 (Zoom 参加) .

(論文)

和文

1. 宮首弘子 (2022 年) 音声翻訳機の医療通訳における有用性 II 杏林大学外国語学部紀要 第 34 号 111-142.

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし